

「コロナ」時代

見えない出口 上

1面から続く

安倍政権が地方の経済格差にも目配りしたいと力を注いできた「観光立国」。中国人ビザの緩和などで訪日客は急増し、外国人による旅行消費額は昨年まで、7年続けて過去最高を更新した。満を持して、東京五輪・パラリンピックを迎える予定だった。

だが、新型コロナウイルスは、海外どころか国内でも人の移動を止めた。観光もビジネスも、客足は一気に途絶えた。もともと人口減や高齢化に直面していた地域では、経済回復の足がかりさえ失っている。

「訪日客の恩恵は大きかった。厳しいなりに事業を続けられると思っていたので、いまでも悪い夢を見ています。とどめをきされたかたちで、悔しい」

大阪の道野隆さん(61)が経営するタクシー会社のふれ愛交通は、約80人の運転手を解雇して、5月13日に自己破産した。

通天閣や大阪城などに向かう中国人客は、3年ほど前から増えていた。しかし、コロナの影響で1月末以降は中国人の団体客がいなくなり、続けてあらゆる外国人客の姿がほぼ消えた。不要不急の外出を避ける動きも広がり、高齢者を

病院などに送迎する介護タクシーの利用も、夜間を中心に減った。

もともと資金繰りに余裕がなかったところへ、3月の売り上げは4割減、4月は8割減と大きく落ち込む。それでも、従業員のくらしは守り抜きたい。

道野さんは、休業手当の一部を国が負担する雇用調整助成金の利用を考えたが、給与の支払いには役立たなかった。4月に社会保険労務士に相談すると「窓口では受け付けまで2カ月かかる」と言われ、申請を断念したからだ。金融機関に借り入れの相談もしたが、めどはたなかった。

「事業を続けるのはもう無理だと思った」と話す。

リーマン・ショック後以

職失い 追い込まれる人たち

生活保護増 高まる自殺リスク

安倍首相は「常に考えているのは雇用」と言う。1年前の参院選では、有効求人倍率がすべての都道府県で1倍を超えて約45年ぶりの高水準にあることを、経済政策「アベノミクス」の実績と強く誇った。

その風景も、一変した。

「今回だけ」46歳の男性は5月18日、そう自分に言い聞かせて、生活保護の申請に横浜市内の区役所を訪れた。

契約社員として製菓工場で製品の梱包を担っていたが、5月以降の契約は更新されなかった。休業補償も

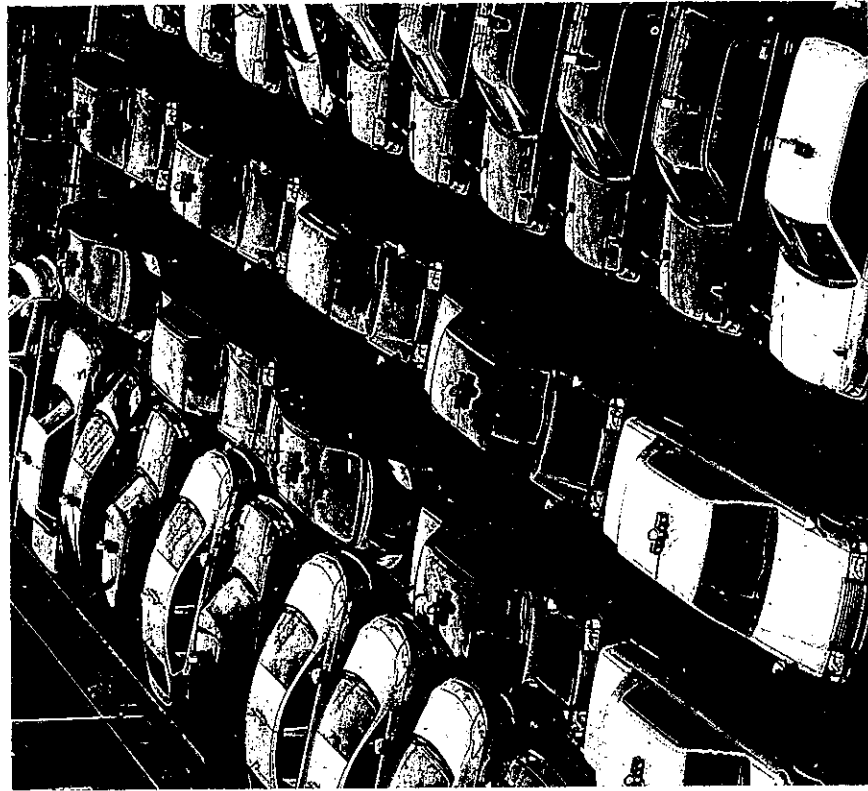
新たな仕事の話もなく、残る選択は退社だった。

持っていた服や食器用品は処分し、2日分の着替えと洗面用具をかねに詰めて寮を出たのは4月30日の夜。いまは簡易宿泊所に身を寄せる。

月20万円ほど稼いでいた

時期もあったが、貯金はほとんどない。仕事も住まいもいづれに失うのは、2度目だ。2011年、宮城県内の居酒屋で働いていたときに東日本大震災に遭った。「あのとき、日ごろの備えが重要だと痛感したのに。自業自得でもあるんです」と自分を責める。

手続きで訪れる役所の窓口はいつも混み合う。順番を待っている中、「まず無



倒産したふれ愛交通の営業所には、現在は使われていないタクシーの車両が多く並んで、現在は一景

届かぬ支援「事業継続もう無理」

途絶えた訪日客 従業員守ることも

料低額宿泊所だ……」「生活保護の受給を考えて……」といった会話が聞こえる。自分より若い相談者も多い。ほんの少しの適切な支援で、やり直せる人はいっぱいいるはずなのに、どの思いがよすぎる。

「最後のセーフティネット」と呼ばれる生活保護を受ける人は4月、休業要請などがあつた13の特定警戒都道府県の主な自治体で、朝日新聞の調べで前年より約3割増えた。

今後の失業にもつながる可能性のある休業者は4月、労働力人口の1割弱にあたる過去最多の599.7万人にのぼる。ここ1年ほどは200万人前後、リーマ

ン直後でも最多で153万人ただただに、異変とも言える増え方だ。生活保護を必要とする人はますます増える可能性がある。

「失業し、収入がなくなつた。家賃も払えず、死んだ方が楽でしょうか」「生きていく意味ないんです」

悩みや孤独の相談を受ける「東京いのちの電話」は5月、対応した1千件超のうち、3割近くが新型コロナ関連だったという。

年齢や性別を問わず、自営業者や非正規社員の相談も目立つ。「収入が3分の1になった」「光熱水費を払えない」「夫の家庭内暴力がひどい」「従業員に給料を払えない」といった真

体的な内容が増えている。ベテランの女性相談員は「宣言が解除されても、もとの生活に戻る保証はない。この先も不安感を抱える人は多い」と話す。

金融危機があつた1998年、それまでは年2万、2万5千人だった自殺者が一気に急増し、3万2千人を超えた。その後は年3万人台が続き、リーマン・ショック翌年の09年も、前年より増えた。

今回、国は2度の補正予算に、自殺リスクの高まりを見越して、相談体制の強化などの支援策を盛り込んだ。追い込まれた人たちの命が失われる前に、ここで時間との闘いになる。

政府後手 甘かった想定

収束前提 4月早々に消費喚起策

「1日も早く(支援が)こなければ生活保護になるかもしれない、事業をあきらめなければいけない人たちに、総理の言葉は届いていると思いますか」

6月11日、国会でこう問われた安倍首相は、正面から答へなかった。「もともと(早く)という要望があることは、よく受け止めておきたいが、政府の支援が後手に回ったのは、理由があつた。それは、想定が甘さと備えの不足だった。

「融資を手厚くして資金繰りを支えておけば、中国での感染が収まり、日本の景気も大型連休ころには戻る」

欧米で感染が急速に広がり始めていた3月上旬も、経済官庁の複数の幹部はそ

一律10万円の給付金	12兆8803億円
すべての人を対象に市区町村が順次給付	
持続化給付金	4兆2576億円
減収した中小企業に最大200万円、個人事業主に同100万円を給付	
雇用調整助成金の拡充	4519億円
助成の月額上限を1万5千円に。労働者が直接申請できる給付金も創設	
家賃支援給付金	2兆242億円
月100万円を上限に家賃の一部を最大6カ月分支給	
G O T O キャンペーン	1兆6794億円
旅行商品の割引やクーポン発行で消費喚起	
地方創生臨時交付金	3兆円
自治体の休業協力金などを支援	

■政府の主な支援策

んな認識を口にしていた。東京五輪・パラリンピックの延期が3月24日に決まるまで、経済への影響を語ることは「やせ我慢していた」と話す声もあつた。

危機感の薄さは、感染の収束を前提とした旅行など「G O T O キャンペーン」が、4月

そも、欠落していた。不正や二重受給を避けようと、複数の確認書類や対面を基本にしてきた平時の体制が、手続きの遅れに拍車をかけた。オンライン申請も取り入れたが、システムがダウンし、個人情報も漏れた。一律10万円の給付金も、海外のように個人番号

60代

「僕は大き器晩成だ。ずいぶん前から、60代だから、僕の成功は

黄余 郷八

他人と比較しない／緊張
何事も突き詰める／努力
心のコアを鍛える／朝に
瞑想が脳を活性化させる
紫外線を侮らない／物に

何が書いてあるか
知識ゼロからの
古文書
古賀弘幸

マンガで身につく!
普通のゴルゴス
メソッド
大塚友広 著 洋

4-9-7
●ご自宅にお届けできます。
ブックサービス TEL0120-29-9625 まで。
3233